



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社
 コード番号 2702 URL <http://www.mcd-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者 (CEO) (氏名) サラ L. カサノバ

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR統括責任者 (氏名) 中澤 啓二 TEL 03-6911-6000

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	136,561	2.7	14,666	9.9	15,212	8.7	9,665	△28.6
2018年12月期第2四半期	133,000	9.7	13,347	41.6	13,991	38.1	13,533	26.3

（注）包括利益 2019年12月期第2四半期 9,820百万円（△20.6%） 2018年12月期第2四半期 12,362百万円（18.0%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	72.69	-
2018年12月期第2四半期	101.79	-

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	199,612	152,057	76.2
2018年12月期	210,037	146,226	69.6

（参考）自己資本 2019年12月期第2四半期 152,057百万円 2018年12月期 146,226百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	-	0.00	-	30.00	30.00
2019年12月期	-	0.00	-	-	-
2019年12月期（予想）	-	-	-	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	282,500	3.8	27,600	10.2	27,100	5.7	17,400	△20.7	130.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期2Q	132,960,000株	2018年12月期	132,960,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期2Q	869株	2018年12月期	869株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期2Q	132,959,131株	2018年12月期2Q	132,959,131株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループでは、持続的成長と収益性を向上して、更なる企業価値の向上を目指す中期経営目標（2018年度から2020年度）を2018年2月に公表いたしました。これまでに構築した成長のための経営基盤（「最高の店舗体験」「ピープル」「ブランドトラスト」）強化のための継続的投資と、①「コアビジネスの強化」（「メニュー」「バリュー」「ファミリー/ブランド」）、②「成長を加速する取り組み」（「デリバリー」「デジタル」「未来型店舗体験」）、③「新規出店/店舗改装を含む店舗展開」の3つの分野へ戦略的に投資を行うことで、3年間で全店売上高年平均伸び率5%以上、営業利益/経常利益年平均伸び率10%以上、ROE10%以上を目指しております。2019年は中期経営目標の2年目として、「食の安全」の確保を徹底するとともに、お客様の店舗体験のさらなる向上に取り組んでおり、そのために特に「バリュー」「未来型店舗体験」「ピープル」「店舗展開」の4つの取り組みに注力しています。

「バリュー」：お客様のご期待に沿って、それぞれの時間帯にあったメニューラインアップを強化し、バリューフォーマネーにおいてお客様にお得感を感じていただけるさまざまな取り組みを実施しています。4月からはバリューランチにボリュームたっぷりの「ビッグマック」と「グラン ベーコンチーズ」の2商品を追加しました。

「未来型店舗体験」：お客様一人一人により充実したサービスをご提供し、クイックサービスレストランのサービス概念を大きく変革することを目指しています。お客様のおもてなしを専門に行うスタッフである「おもてなしリーダー」、お客様にお席でお待ちいただきクルーができたての商品をお届けする「テーブルデリバリー」、来店前にスマートフォンのアプリでご注文から決済まで完了でき、ご来店時にすぐにできたての商品をお受け取りいただける「モバイルオーダー」等を導入し、お客様の多様なニーズに対応した快適さ、おもてなしのご提供を進めています。これらは1月に沖縄県、4月に静岡県で先行導入をしており、年内に約半数の店舗へいずれかのサービスを導入予定です。

「ピープル」：お客様に最高の店舗体験をしていただくために優秀な人材の確保と育成を継続的に実施しています。育成の分野では、昨年パイロット導入して大変効果を発揮しているタブレット端末を活用したトレーニングツールを、この夏、直営全店舗に導入し、年内にはフランチャイズの全店舗にも導入予定です。

「店舗展開」：当第2四半期連結累計期間は、新規出店16店舗、閉店15店舗となり、当期末の店舗数は2,900店舗となりました。経営資源を効果的に活用するために、新規出店と改装、リビルドや未来型店舗への投資配分を柔軟に見直しながら成長のための投資を継続してまいります。

区分	前連結会計 年度末	新規出店	閉店	区分移行		当第2四半期 連結累計期間末
				増加	減少	
直営店舗数	909店	8	△4	1	△4	910店
フランチャイズ店舗数	1,990店	8	△11	4	△1	1,990店
合計店舗数	2,899店	16	△15	5	△5	2,900店

人気の期間限定商品をお楽しみいただくキャンペーンでは、4月に「ビッグマック ジュニア」「グランドビッグマック」「ギガ ビッグマック」、6月に「ノグチ」「ヤグチ」「トリチ」の“ダブチのトモダチ”3商品を販売しご好評いただきました。

お客様のさらなる利便性向上を目指しデリバリーの強化を行っており、当第2四半期連結累計期間末時点でデリバリー導入店舗は「Uber Eats」との提携店舗と「マックデリバリー」実施店舗を合わせて526店舗となりました。

また、マクドナルドは、グローバルの規模を活かして、より良い未来のために皆様とともに社会的課題や環境問題に取り組む“Scale for Good”という枠組みを構築しており、当社では「ファミリーへのコミットメント」「持続可能な食材の調達」「パッケージ&リサイクル」に注力しています。その一つとして、使わなくなったハッピーセットのおもちゃを店舗で回収し、そのおもちゃを原材料の一部として使用したトレイに再生する「おもちゃリサイクル」の取り組みがあります。この活動は、6月にG20のエネルギー・環境関係閣僚会合に合わせて開催された「G20イノベーション展」でもご紹介させていただき、大変ご好評いただきました。

上述の施策の結果、当第2四半期連結累計期間の既存店売上高は4.2%の増加となりました。システムワイドセールズは2,657億61百万円（対前年同期比111億78百万円増加）、売上高は1,365億61百万円（対前年同期比35億60百万円増加）、経常利益は152億12百万円（対前年同期比12億20百万円増加）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は96億65百万円（対前年同期比38億68百万円減少）となりました。

- (注) 1. 既存店売上高とは、少なくとも13ヶ月以上開店している店舗の合計売上高です。
 2. システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、四半期連結損益計算書に記載されている売上高と一致しません。
 3. 当社グループの事業はハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間の流動資産は585億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ113億22百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が79億13百万円減少、1年内回収予定の長期繰延営業債権が14億93百万円減少したことが主な要因です。

固定資産は1,411億円となり、前連結会計年度末に比べ8億97百万円の増加となりました。これは、有形固定資産が8億13百万円増加したことが主な要因です。

流動負債は392億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ159億77百万円の減少となりました。これは1年内返済予定の長期借入金が106億25百万円減少、未払金が45億45百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は83億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億79百万円の減少となりました。これは、その他が2億37百万円減少したことが主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて79億13百万円減少し、354億13百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は135億96百万円(前年同期比19億54百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益150億19百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は66億19百万円(前年同期比22億9百万円の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得に伴う支出62億56百万円、ソフトウェアの取得による支出10億31百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は148億97百万円(前年同期比91億59百万円の増加)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出106億25百万円、配当金の支払額による支出39億88百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の通期の業績予想につきましては、2019年2月12日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,326	35,413
売掛金	16,706	15,861
1年内回収予定の長期繰延営業債権	2,477	983
原材料及び貯蔵品	1,148	994
その他	6,237	5,276
貸倒引当金	△62	△18
流動資産合計	69,834	58,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	51,799	51,158
機械及び装置（純額）	5,556	6,638
工具、器具及び備品（純額）	4,467	4,724
土地	17,574	17,909
リース資産（純額）	818	696
建設仮勘定	266	168
有形固定資産合計	80,482	81,295
無形固定資産		
のれん	412	307
ソフトウェア	6,806	7,212
その他	694	694
無形固定資産合計	7,913	8,213
投資その他の資産		
投資有価証券	56	56
長期貸付金	9	9
退職給付に係る資産	8,723	8,974
繰延税金資産	5,348	5,265
敷金及び保証金	34,312	34,071
その他	3,961	3,838
貸倒引当金	△605	△622
投資その他の資産合計	51,807	51,591
固定資産合計	140,202	141,100
資産合計	210,037	199,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	631	62
1年内返済予定の長期借入金	10,625	—
リース債務	444	344
未払金	27,576	23,031
未払費用	6,499	5,727
未払法人税等	2,577	5,516
未払消費税等	2,486	1,593
賞与引当金	2,435	1,330
たな卸資産処分損失引当金	168	189
その他	1,758	1,430
流動負債合計	55,203	39,226
固定負債		
長期借入金	500	500
リース債務	564	472
再評価に係る繰延税金負債	291	291
賞与引当金	635	603
役員賞与引当金	312	320
役員退職慰労引当金	159	175
退職給付に係る負債	1,330	1,320
資産除去債務	4,003	4,072
その他	810	572
固定負債合計	8,607	8,328
負債合計	63,811	47,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	84,319	89,996
自己株式	△1	△1
株主資本合計	150,556	156,232
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△4,242	△4,242
退職給付に係る調整累計額	△87	66
その他の包括利益累計額合計	△4,330	△4,175
純資産合計	146,226	152,057
負債純資産合計	210,037	199,612

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	133,000	136,561
売上原価	106,116	108,961
売上総利益	26,883	27,599
販売費及び一般管理費	13,535	12,932
営業利益	13,347	14,666
営業外収益		
受取利息	61	59
貸倒引当金戻入額	44	—
受取補償金	49	345
受取保険金	17	222
受取手数料	85	124
受取支援金収入	407	—
その他	253	136
営業外収益合計	920	887
営業外費用		
支払利息	32	18
貸倒引当金繰入額	—	6
店舗用固定資産除却損	210	296
その他	33	20
営業外費用合計	276	342
経常利益	13,991	15,212
特別利益		
退職給付制度改定益	2,161	—
特別利益合計	2,161	—
特別損失		
固定資産除却損	188	192
特別損失合計	188	192
税金等調整前四半期純利益	15,963	15,019
法人税等	2,429	5,354
四半期純利益	13,533	9,665
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,533	9,665

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	13,533	9,665
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△1,171	154
その他の包括利益合計	△1,171	154
四半期包括利益	12,362	9,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,362	9,820

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,963	15,019
減価償却費及び償却費	4,755	4,988
受取支援金収入	△407	—
退職給付制度改定益	△2,161	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△173	△26
その他の引当金の増減額(△は減少)	△1,746	△1,092
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△173	△10
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△782	△250
受取利息	△61	△59
支払利息	32	18
固定資産除却損	183	208
売上債権の増減額(△は増加)	56	844
たな卸資産の増減額(△は増加)	△56	153
フランチャイズ店舗の買取に係るのれんの増加額	△191	—
長期繰延営業債権の増減額(△は増加)	1,748	1,493
その他の資産の増減額(△は増加)	335	957
仕入債務の増減額(△は減少)	△662	△568
未払金の増減額(△は減少)	△1,976	△4,163
未払費用の増減額(△は減少)	△626	△772
その他の負債の増減額(△は減少)	△188	△1,165
その他	16	277
小計	13,884	15,852
利息の受取額	6	9
利息の支払額	△28	△9
業務協定合意金の受取額	168	164
受取支援金収入の受取額	211	—
法人税等の支払額	△2,842	△2,420
法人税等の還付額	242	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,641	13,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,379	△6,256
有形固定資産の売却による収入	1,295	445
敷金及び保証金の差入による支出	△333	△549
敷金及び保証金の回収による収入	837	757
ソフトウェアの取得による支出	△806	△1,031
資産除去債務の履行による支出	△23	△20
その他	0	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,410	△6,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,250	△10,625
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△498	△283
配当金の支払額	△3,988	△3,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,737	△14,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,487	△7,913
現金及び現金同等物の期首残高	25,969	43,326
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,456	35,413

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

当社グループの事業は、ハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社の社員が加入していた、日本マクドナルド株式会社規約型確定給付企業年金は、2019年8月2日に厚生労働大臣より制度終了の承認を受けております。現在清算手続き中ではありますが、清算終了後に残余財産の返還を約85億円見込んでおります。